

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和5年度配分）

No.	担当課	事業名	事業概要	始期	終期	総事業費 (円)	定量的実績指標	事業効果
1	社会福祉課	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金	コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により、不安を感じながら生活している市内の住民税非課税世帯を対象に、生活の安定を支援するための臨時給付金を支給する。	R5.6.1	R5.11.30	193,274,043	・ 支援金：合計186,300,000円 内訳 非課税世帯6,210世帯×30,000千円=186,300,000円 ・ 事務費：合計6,974,043円 内訳 人件費883,501円（報酬869,972円、費用弁償13,529円）、消耗品費163,401円、印刷製本費543,950円、通信運搬費1,673,278円、手数料685,630円、電算業務委託料2,244,000円、事務機器賃借料739,200円、システム使用料41,083円	給付金の支給対象世帯を事前に把握し、簡素な手続きで迅速に支給を実施することにより、物価高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対する生活・暮らしの早急な支援につながった。
2	社会福祉課	家計急変世帯物価高騰対策給付金	コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により、不安を感じながら生活している市内の家計急変世帯を対象に、生活の安定を支援するための臨時給付金を支給する。	R5.6.1	R5.11.30	450,000	・ 支援金：合計450,000円 内訳 家計急変世帯15世帯×30,000円=450,000円	物価高騰による家計への影響が大きい家計急変世帯に対する生活・暮らしの支援につながった。
3	教育総務課	市外小中学校等在学児童生徒臨時給付金	コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により、不安を感じながら生活している市外の小中学校等へ通う児童生徒の保護者に対し、給食費の減免額を上限に給付金を支給し、経済的負担の軽減を図る。	R5.7.1	R6.3.31	4,390,037	・ 支援金：合計4,309,390円 内訳 【小学校（特別支援学校含む）】 ・ 4,190円×57人×8か月=1,910,640円 ・ 4,190円×1人×2か月= 8,380円 計 1,919,020円 【中学校（特別支援学校含む）】 ・ 4,720円×46人×8か月=1,736,960円（1年・2年） ・ 4,720円×19人×7か月= 627,760円（3年：2月分まで） ・ 1,350円×19人×1か月= 25,650円（3年：3月分） 計 2,390,370円 ・ 事務費：合計80,647円 内訳 消耗品費 30,536円、印刷製本費 19,500円、通信運搬費 30,611円	国の交付金を活用した8か月間の学校給食費の無償化を実施したことにより、子育て世帯の負担軽減が図られた。
4	教育総務課	市内小中学校給食費	コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により、不安を感じながら生活している市内小中学校の保護者を対象に、令和5年7月から令和6年3月までの8か月間（8月は夏季休暇のため除く）の学校給食費を免除し、保護者の経済的負担を軽減する。なお、第3子以降の給食費免除に係る県補助金（補助率1/2）あり。	R5.7.3	R6.3.22	149,112,000	・ 給食費減免：合計140,441,000円（=149,112,000-8,671,000） 内訳 【小学校】 ・ 7月～3月分給食費合計 94,398,280円 ・ 第3子以降の免除に係る県補助 12,403,200円×1/2≒6,201,600円 ・ 計 94,398,280円-6,201,600円=88,197,280円 【中学校】 ・ 7月～3月分給食費合計 54,713,720円 ・ 第3子以降の免除に係る県補助 4,939,650円×1/2≒2,470,000円 ・ 計 54,713,720円-2,470,000円=52,243,720円	県の補助金を活用した第3子以降の学校給食費の無償化や、国の交付金を活用した8か月間の学校給食費の無償化を実施したことにより、子育て世帯の負担軽減が図られた。
5	子育て支援課	就学前児童応援臨時給付金	コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により、不安を感じながら生活している市内在住の小学校就学前児童を子育てする世帯を対象に、生活の安定を支援するための臨時給付金を支給する。	R5.6.27	R5.12.12	77,334,800	・ 支援金：合計74,400,000円 内訳 就学前児童2,480人×30千円=74,400,000円 ・ 事務費：合計2,934,800円 内訳 人件費2,032,748円（報酬1,298,835円、期末手当461,155円、共済費87,993円、労災保険164,618円、費用弁償20,147円）、消耗品費19,104円、通信運搬費288,948円、電算改修費594,000円	市独自の経済対策として、物価高騰等の影響を受ける子育て世帯へ給付金を給付することで、経済的支援が図られた。
6	商工観光課	プレミアム付旭市共通商品券発行事業	プレミアム付き商品券を発行し消費者の購買意欲を高め、コロナ禍や物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化を図る。プレミアム率を通常の10%から30%に上乘せし、1セット（1,000円×13枚綴り）を10,000円で20,000セット販売。追加のプレミアム分（20%）及び商品券換金手数料（3%）	R5.4.1	R6.1.31	41,074,615	・ プレミアム率上乘せ分（1セット13枚）：39,874,615円 内訳 商品券1,000円/1枚×使用実績259,185枚×3/13（プレミアム分） ×上乘せ分（2/3）=39,874,615円 ・ 換金手数料 1,200,000円 内訳 40,000千円（商品券10,000円×20%×20,000セット）×3%=1,200千円	「プレミアム付商品券」発行事業に対する支援を行うことにより、消費者の購買意欲の喚起と商店街への顧客の拡大を促すことができた。
合計						465,635,495		